

東日本大震災後の市民社会内部における国家の顕現 ——現代日本における軍事ガヴァメンタリティ——

森 啓輔

はじめに

森です、こんにちは。この森元齋さんの報告の後にやるの辛いんですけど、順番なのでしょうがないかなと思いつつ、でも、いろんな意味でハードルを下げてくれたので、ありがとうございます。じゃ、始めていきたくと思います。

僕は、「東日本大震災後の市民社会内部における国家の顕現——現代日本における軍事ガヴァメンタリティ」と題して書きました¹。さらっと話をすると、博論までの研究では、沖縄本島の北部の東海岸地域の高江ってところが——いろんな意味で今すごく有名になってしまったんですけど——、そこが僕がフィールドとしてたところなんです。今は、機動隊とかが来たり、自衛隊が建築資材を運んだりしていると。そのような諸々の行為の法的根拠は全然ないんですけど、でも、そういうことが、どんどんなしくずしになりながら事後的に正当化されて進んでいくというのが、基本的にはあります。だから、「森君は沖縄のことばかりやっていいよね」みたいな話をたまに聞いたりするんですけど、いやいや違いますよ、みたいな。むしろ沖縄を見ることで世界史が見れるんだと、今の世界の現状が見れるという自負を一応持っている。それは、先ほどの西川さんの話にもありましたけども、現代、特にいわゆる先進国と呼ばれる地域が自由主義的な統治体制の下にあったとすれば、そのなかで見えなくなっている主権の問題ですよね。つまり主権をめぐる統治、あるいは統治性のなかで主権が果たしている機能というのが、グローバルな規模で地理的に差異を自ら分節化しながら展開しているってことを思っているからで、そういうことは東京にいたらなかなか実は見えてこない。東京の歴史を掘って見たら実はいろいろ見えてくるんですが、普通に生きてると、経済的な主体の方が主体編成において強調される磁場ですから、なかなか見えない部分があると。このような問題意識を抱えながら、ずっとやってきたんですけども、そういう自分自身の系譜のなかで、僕は震災を経験することになるわけです。

沖縄における東日本大震災

僕は、3月19日に引越しがあって、その日、小雨が降ってたんですよ。でも、その日引越さないで引越せなくて、でも、その日に撮った写真を来る前に見返したんですけども、雲がすごい紫で、今考えるとすごいメタル臭がするんですよ。メタルっていうか、金属臭がしてたっていうのがあって、そのなかで引越しをしてしまった私、みたいな感じなんですけど。今、笑うところですけど。3月11日は、僕は沖縄にいて、友達とバーベキューしてて、砂浜で

¹ Mori, Keisuke, 2017, “The Emergence of the State in Civil Society after the Earthquake: Military Governmentality in Japan,” *Disaster, Infrastructure and Society: Learning from the 2011 Earthquake in Japan*, 6: 56-65.

すね。沖縄はもうバーベキューできるんで、3月。そしたら、アナウンスで、津波が来る、震災の後の津波が来ますと。なので、浜からちょっとどいてください、という話をうけたのを覚えてます。沖縄における震災経験って、多くはそんなもんなんですけども、そういう差異の言説とかです、地理的な差異のなかから震災について考えると、こういうことが見えてきたってというのが私の報告になります。

大枠でいうと、震災後に、軍隊あるいは軍事的なものをめぐる統治性っていうのが、どういうふうにも再編成されていくのかというところの考察です。結論から述べると、国家のインフラ形成、あるいは維持装置、あるいは国家の独占的な暴力装置としての軍隊が、とりわけ近代日本において、どういうプロセスで登場して、それが市民社会に浸透し、現在に至ったのかっていうのを考察していく内容です。

グローバル統治性における国民国家と軍隊

それをどう考えるかっていうところなんですけども、統治性のなかで、特に東アジア規模で考察しているもので非常に多く参照されているのが、Aihwa Ongの本²で、Ongは、新自由主義的な統治性が、どういうふうにも東アジアのなかで顕現してくるのかということに関して、いわゆる経済的なインフラの再編成を中心に考察していく。で、その具体的な対象が経済特区というもので、それがあつた種の例外状態として確立されていくということに注目しています。そういう空間のなかで、どういうふうにもグローバルな労働力が階層構造を伴いながら再編成されているかっていうことを論じているわけですが、一言でいえば、国家による資本空間の創出あるいは再創出というモメントとして見ることもできると。他方で、僕の関心事である、東アジアにおける国民国家の暴力装置としての軍隊の役割は何かということ、これは一言で言うと、国家による軍隊を介した「安全」空間の創出である。これ、Michel Foucaultが言うところの3つの権力機能というもので³、詳しくない人には伝わりにくいと思うんですけども、「法は禁止する。規律は命令する。それに対して、安全は本質的に言って禁止も命令もせず——しかし実際には禁止と命令の側にあるいくつかの道具を手にし——、ある現実に応答する」(Foucault 2004 = 2007: 57) という部分で、西川さんが述べたような、いわゆる生権力の力もこれら権力機能の歴史的組み合わせとして存在します。今の間断なき国家の統治性ってものは、これらが混合されながら編成されているっていう話をするんですけども、そのなかでは、国家が常に統治性化されるプロセスにおいて、軍隊機構を通して安全空間というものが創出されていく、と見ることができる。じゃあ、こういうものが震災後の日本社会をどういうふうにも決定していったかっていうところを見ていくために、軍隊の役割を、とりわけ軍隊のレスキュー・エージェント化という側面から考察していきたいと思つています。

軍隊は基本的には、他国の人口として指定されたものを殲滅する装置としてあるわけで、レスキューというよりはアタック、いわゆる戦争エージェントです。戦争を作っていく、war making エージェントと英語圏でよく言われます。国家が独占する暴力についての社会学的ある

² Ong, Aihwa, 2006, *Neoliberalism as Exception: Mutations in Citizenship and Sovereignty*, Durham: Duke University Press. (=2013, 加藤敦典・新ヶ江章友・高原幸子訳『《アジア》、例外としての新自由主義——経済成長は、いかに統治と人々に突然変異をもたらすのか?』作品社。)

³ Foucault, Michel, 2004, *Sécurité, territoire, population: Cours au Collège de France (1977-1978)*, Paris: Gallimard & Seuil. (=2007, 高桑和巳訳『安全・領土・人口——コレージュ・ド・フランス講義一九七七 - 一九七八年度』筑摩書房。)

いは歴史的分析に関しては、Charles Tilly の著作⁴が今においても示唆的なんですけど、そういう側面がひとつある。他方で、もし何か自然災害や外国からの攻撃があった場合に、そのネーションをレスキューする主体として登場してくるのが、レスキュー・エージェントとしての軍隊の役割。このレスキュー・エージェントとしての軍隊の役割っていうものは、ネーションというものと相互関係において、近代国家においては登場してくるんですが、そのモメントのメカニズムがどうなっているのかっていうのを見ていきたいと思います。これが理論的視座ですが、次に行きます。

近代日本における災害と軍隊

そもそも近代日本において、軍隊にレスキュー・エージェントとしての役割が制度的に与えられたのは、日露戦争以後。国防を主としていた帝国軍隊が、日露戦争の後に、軍事予算が高いついて世論の高まりに対して軍隊の存在意義を示すために、災害救助の役割が付与されていくわけです。なので、レスキュー・エージェントとしての軍隊の誕生っていうものは、ネーション、あるいは世論と言ってもいいと思うんですけども、ネーションの *discourse* の創出っていうものと対になっているものである。その後、第二次世界大戦を経ながらも、自衛隊が復活、まあ軍隊ですね、日本軍が復活し、その後、近代化を伴いながら展開していく。

阪神大震災以降は、自衛隊の災害派遣が世論になり、自衛隊法の 83 条の 2 項と記憶していますが、自衛隊の自主派遣の権限がその後強まっていく契機になっていく。そして、東日本大震災による破壊の後は、自衛隊法の 83 条の 2 ですが、災害あるいは地震派遣で、各都道府県知事の要請に基づき、災害救助隊を派遣していく。さらには、首相の原子力緊急事態宣言発令後、自衛隊法 83 条の 3 ですね、原子力災害派遣に基づいて原子力災害に派遣されていく。

軍隊をめぐる言説圏の地理的差異

同時に、米軍も災害支援を日本政府に伝達し、了承後、派遣していきます。その際に、在日駐留の米軍基地が「効果的」に、括弧つきですけども、使用されていくようになっていく。こうして 4 月中、2011 年 4 月 6 日～30 日まで、米軍は救助活動を行っていくわけです。その後、米軍は、原子力災害の支援の方のみに移行していくわけです。同時に、オーストラリアや韓国、タイ、イスラエルなどの軍隊も、自衛隊の活動を支援していくわけです。結局、3 月 11 日から 5 月 11 日にかけて、およそ 10 万人の自衛隊員が災害救助に動員されていく。人数で絶対数が多い陸上自衛隊は、予備役を含めて大半、動員されていく。5 月 12 日から動員が徐々に減少していきますが、総動員数は延べ 980 万、およそ 1,000 万人が災害救助に派遣されていくという、すごい動員構造になっていくわけですね。そのなかで、レスキュー・エージェントとしての軍隊の表象っていうものが、どんどん強まっていくわけです。他方で、さまざまな国の災害支援があったものの、アメリカのトモダチ作戦が最もメディアで報道されていくわけです。60 億円ぐらいしか使われてないんですけど、「60 億も使った」という報道がすごくなされていくんですね。

そういう災害救助エージェントとしての軍隊の役割が定着していった後に、一方で、地理的言説圏の差異のなかで、沖縄では暴力装置としての米軍が表象され続けていったわけです。被

⁴ Tilly, Charles, 1985, "War Making and State Making as Organized Crime," Peter Evans, Dietrich Rueschemeyer and Theda Skocpol eds., *Bringing the State Back In*, Cambridge: Cambridge University Press.

災地から地理的に遠い沖縄では、戦争遂行エージェント、war making エージェントとしての軍隊の役割をめぐる表象というものが、基本的にはそのまま継続していくわけです。新聞等のいろんな記事分析もしましたが、これはかなり違いが見られることが分かっています。東アジアの米軍と自衛隊の実像が、ここから明らかになっていくわけですが、そこから帰結していくのは、国内と国外での軍隊役割と表象が、かなり明確な形で地理的な差異を伴いながら生じているということです。それが本土社会と沖縄の間の軍隊をめぐる言説圏の差異を形成していくこととなります。自衛隊の役割に関する内閣府の調査⁵ですけれども、災害救助役割を重視する回答というものが、特に1995年の阪神大震災以降、国防をずっと上回る現象が続いている（内閣府2014）。2014年の調査でも、自衛隊役割を評価する傾向というものが、全体的には高まっていくんですが、レスキュー・エージェントとしての自衛隊役割を期待する回答の優勢というものが、ずっと続いているわけです。

市民社会に浸透する軍事的合理性

結論ですけれども、レスキュー・エージェントとしての軍隊役割というものは、ネーション形成とともに展開していったと。戦後も災害救助役割は継続し、阪神大震災を機に、自衛隊の災害救助権限が、特に自主派遣の権限が、強化される傾向にあるのが現状でしょう。東日本大震災では、自衛隊の大規模な災害動員がなされ、同時に、レスキュー・エージェントとしての自衛隊の表象というものが、どんどん高まっていく。他方で、昨今ですね、とりわけ2014年以降、軍隊をめぐる法改正や国外情勢は、国内向けのレスキュー・エージェントと国外向けの戦争遂行エージェントという軍隊役割のますますの言説的乖離を形成していくと。被災地では、レスキュー・エージェントとしての軍隊が、基地問題に直面する地域では、とりわけ沖縄が中心ですけども、戦争遂行エージェントとしての軍隊が焦点化されていくわけです。しかし、重要な側面というものは、どちらの形式であっても、現代日本では、軍事的合理性がどんどん市民社会のなかに浸透してきている、ということだと思います。軍事機構のナショナルな性格は、その本質的な機能としてのwar making エージェントとしての機能を、ナショナルな言説においては後景化させます。その一方で、自由主義的な統治基盤に基づいた日本社会において、災害により生命財産が脅かされた際に、国民が「社会は防衛しなければならない」という文脈において、言い換えれば、自らの生を向上させる媒介として国家軍隊のレスキュー・エージェント役割に期待します。「社会は防衛しなければならない」という言葉は、1975-76年に『安全・領土・人口』に先駆けて行われた、Michel Foucaultのコレージュ・ド・フランスでの講義のタイトルです。『社会は防衛しなければならない』⁶においてFoucaultは、西欧の国家理性が人種主義を統治の戦略に結びつけていく過程を、18世紀後半から20世紀にかけて系譜学的に追っていきます。生物学的な「平均人」(Adolphe Quetelet)としての国民身体の向上という生政治的技術は、国家の統治性化において重要な役割を果たすと同時に、国民内部の異質性を排除するという間断無き国民化実践により、「平均人」の全体的向上を目指すというテクノロジーとして近代社会に登場する。このような近代統治性の延長線上に軍事的合理性の市民社会化が見られ、

⁵ 内閣府, 2014, 「自衛隊・防衛問題に関する世論調査 平成26年度」(2015年7月19日取得, <http://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-bouei/zh/z10.html>).

⁶ Foucault, Michel, 1997, *Il faut défendre la société: Cours au Collège de France (1975-1976)*, Paris: Gallimard & Seuil. (=2007, 石田英敬・小野正嗣訳『社会は防衛しなければならない——コレージュ・ド・フランス講義 一九七五 - 一九七六年度』筑摩書房.)

その帰結は、軍事的合理性を市民社会に招聘していくというパラドクスとなるわけです。これにより、国民国家内部と外部の線がより強化される事態となったわけです。それは国民と措定される内部の異質性を排除するという方向にも進んでいくことになります。つまり「社会は防衛しなければならない」という市民社会の統治実践は、「国家も防衛しなければならない」という国家統治実践と不可避的に結びついていくわけです。

おわりに

今までのことをふまえて、最後に、これは問いでもあるんですけども、しかしその次の段階にあるのは、資本システムのフローの必然的な帰結への考察であると考えています。David Harvey が Karl Marx の『資本論』を1巻から3巻まで統合した形で論じる『都市の資本論』⁷という本があります。以下はそこで Harvey が展開している議論ですが、資本自体というものが、資本システムの内部が、そのなかに必然的に恐慌を抱えながら、自らを再生産し拡大していく。これが『資本論』第1巻と第2巻の話だと思んですけど、恐慌を回避するために軍事に投資したり、あるいは福祉に投資したりする。福祉に投資することによって労働者が蜂起することを抑制したり、軍事に投資することによって軍事的に抹殺できたりするわけですから、そういう『資本論』第3巻に書かれている、第3次循環としての軍事的投資っていうものに、どのように市民社会は直面していくのかっていう問いが、ひとりひとりがこれから直面していく問いであろうと考えます。

この軍事的投資っていうものが何かというと、要するに、一方で軍事的商品を生産していくというフローのなかで、他方では資本が恐慌を回避していくプロセスが存在するということです。資本は軍事的商品を競争関係のなかで生産します。しかし資本は、継続的な生産競争関係のなかで、自分が創りだした軍事商品自体の減価を必要とする。どういうことかと言うと、今まで作った商品の価値を、今作られている商品の価値が上回らない限り、商品は売れません。例えば iPhone7 が iPhone6s よりも性能が良くないと iPhone7 は売れませんよね。これは、今まで製造した商品の減価を通してからでしか新しい商品が売れないということの具体的な例ですが、今まで製造した軍事商品よりも高性能な軍事商品を生産しない限り市場で売れないとすれば、この減価というものは、軍事商品が使われなければ達成されないということなんです。つまり、日本国内で作られた軍事商品がどこかで使われなければ、新たな軍事商品の生産 - 消費サイクルというものは生じないという論理ですけども、このような論理に、どのようにそれぞれが直面していくのだろうかというのが、これからの切実な問いになると考えています。以上で報告を終わります。ありがとうございました。

⁷ Harvey, David, 1985, *The Urbanization of Capital: Studies in the History and Theory of Capitalist Urbanization*, Baltimore and Oxford: The Johns Hopkins University Press and Basil Blackwell. (=1991, 水岡不二雄監訳『都市の資本論——都市空間形成の歴史と理論』青木書店.)